

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主所属	農林部農産園芸課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	地域における農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成	事業群関係課(室)	農業経営課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 中山間地域や担い手が少ない地域においては、将来の集落営農を視野に入れた農作業受託組織や機械利用組合などの共同利用組織の設立支援やリーダーの育成、定年帰農者や高齢者、小規模農家を対象とした直売所向け少量多品目型産地の育成などにより、地域の農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成を図ります。					(取組項目))中山間地域等での共同利用組織の設立など地域営農体制の整備推進															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>最終目標 (H32)</th> <th>目標 (H28)</th> <th>実績 (H28)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業群 農作業受託・機械の共同利用組織数 (コントラクタ含む)</td> <td>133組織</td> <td>129組織</td> <td>135組織</td> <td>104%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指 標	最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	事業群 農作業受託・機械の共同利用組織数 (コントラクタ含む)	133組織	129組織	135組織	104%	その他					(進捗状況の分析) 各地域において、推進体制を整備し、対象集落の選定、集落リーダーの掘り起こし、組織化に向けた合意形成活動など、連携した取組が実施できたことにより、目標数を上回る実績となった。
指 標	最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率																
事業群 農作業受託・機械の共同利用組織数 (コントラクタ含む)	133組織	129組織	135組織	104%																
その他																				

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
取組項目	ながさき農村集落活性化サポート事業費 農産園芸課	(H28 終了) H27-28	4,436	2,170	44,231	農村集落等 担い手不在地域等において、農作業受託組織の設立等営農体制の維持を図るため、普及組織を主体とした合意形成など推進活動を実施した。	活動指標	リーダー育成研修会開催回数(回)	6	10	166%	農作業受託組織等より集落営農法人・組織へのステップアップを進め、併せて農作業受託組織等設立推進を行った結果、集落営農法人・組織、農作業受託組織等とも組織数が増加し、目標達成となった。(H29は、ながさき集落営農育成総合支援事業費に統合)	
							成果指標	農作業受託組織等数(コントラクタ除く)(組織)	105	108	102%		
	ながさき集落営農育成総合支援事業費 農産園芸課	(H29 新規) H29-32	40,522	21,256	56,518	農村集落、集落営農組織等 営農体制整備等に向けた合意形成、集落リーダーの育成や指導力向上、法人化等への指導助言などにより集落営農の組織化・法人化等ステップアップを図るとともに、営農サポート・組織間連携などを推進する支援拠点の整備等集落営農の育成の取組を実施する。	活動指標	集落リーダー塾の開催(回)	2				
							成果指標	集落営農法人・組織、農作業受託組織等数(組織)	206				
	地域労力支援システム強化支援事業費 農業経営課	H27-29	9,520	5,868	5,611	認定農業者等 各農協に構築された地域労力支援システムの機能向上を図るため、多様な人材の確保や作業員の技術向上等に向けた取組を支援した。	活動指標	新規者向け技術研修会実施回数(回)	7	7	100%		
			10,541	10,541	5,651		成果指標	新たに農作業支援者として登録した人数(人)	70	79	112%		

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

) 中山間地域等での共同利用組織の設立など地域営農体制の整備推進

- ・水田における圃場整備率が低く、米の生産費(H25)が九州平均より16%高い状況であり、農作業受託組織等の設立推進は、労力の効率化、減価償却費の軽減等コスト軽減や農業従事者の確保を図ることで、地域営農体制の整備に寄与している。
- ・組織数は増加しているものの、九州で集落営農組織数が最も少ない状況であり、農作業受託組織や集落営農組織などの確保が不十分である。そのため、水田を有効利用し、効率的かつ安定的な農業経営を実践しうる集落営農法人等への育成を図るためにも、組織化等合意形成の中心となるリーダーの育成やこれらへのステップアップを視野に入れた農作業受託組織の設立等の取組を強化し、中山間地域等の水田維持を図る必要がある。
- ・また、設立間もない法人が多く、集積拡大、新規収益品目等導入など経営の安定化に向けた指導・支援活動の強化も併せて必要となっている。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	ながさき集落営農育成総合支援事業費	H29新規		引き続き集落営農組織等の確保並びにステップアップを進めるとともに、新たに収益品目の導入支援を追加するなど事業内容を変更し、集落営農の所得向上に向けた取組の推進等の強化を図る。	改善
	地域労力支援システム強化支援事業費	各農協に構築された地域労力支援システムの機能向上を図るため、多様な人材の確保や作業員の技術向上等に向けた取組を支援する。 併せて「国家戦略特区」で提案している「外国人の農業就労」を含め、制度設計、関係機関との連携、受入管理協議会の設置など準備等を行う。		地域内人材や国内人材(フリーアルバイト)等の多様な人材の確保とその活用を強力的に進めるとともに、「国家戦略特区」で提案している「外国人の農業就労」の実現に備えて、外国人を受け入れる特定機関の運営支援、関係機関との連携、受入管理協議会の設置など、特区のスムーズな運営に向け、拡充を図る。	拡充